

ITでマザル、ハタラク、拓き合う。 —キャリアデザインセンターとして—

はじめに — 札幌チャレンジドの概要 —

NPO法人札幌チャレンジドは、北海道札幌市に設立されており、自立を目指す障がいのある人が「ITでマザル、ハタラク、拓き合う。」社会を創ります」をミッションに、二〇〇〇年からキャリアデザインセンターとして活動している団体です。社会の課題を、事業を興して解決する社会的企業を目指して活動しています。

札幌チャレンジドは、パソコンを学ぶ「講習グループ」、札幌チャレンジドで働く「就労グループ」、企業で働く「移行グループ」、の三つの部門があります。

講習グループでは、パソコン講習事業・放課後等デイサービス事業として、年齢を問わずパソコン／ITの技術習得により「社会参加と就労意欲を描く」支援などを行っています。

就労グループでは、就労継続支援A型

この生徒たちの状況を何とかしたいと思い、二〇一七年に中高生を対象にパソコンをマンツーマンで学ぶ放課後等デイサービスを始めました。

北海道内で初めての取組だったので、新聞各社が大きく報道したり、生徒や保護者の口コミがあったりするなどして、直ちに五〇人ほどの生徒が登録し、週に一回、積極的にパソコンを学ぶようになりました。

札幌チャレンジドの放課後等デイサービスの目的の本質は、パソコンのスキルを身に付けることではありません。パソコンを学ぶことを通して、生徒たちが自信を身に付けることが目的です。

不登校だった生徒が自信を身に付けて学校に通うようになったり、パソコンで作った製作物がきっかけでクラスの人気者になったりするなど、PC検定に合格したことで更に上位級への受験意欲が湧き、札幌チャレンジドでパソコンを学ぶことをきっかけに自信を身に付けて、生徒たちはほとんど成長しています。

また、長引く新型コロナウイルスの社会的影響により札幌チャレンジドの放課後等デイサービスを利用して「就労」につながる取組への期待が大きいと感じています。就労継続支援A型事業や就労移行支援事業

サービス事業として、企業から委託された業務（主にデータ入力系業務）に従事することで、就労技術や能力の向上を図り「自らの就労のキャリアを描く」支援をしています。

移行グループでは、就労移行支援・就労定着支援サービス事業として、パソコン訓練、コミュニケーション訓練、ビジネスマナー訓練等を通じて、一般企業で働くために必要なことを学び「企業でハタラクキャリアを描く」支援をしています。

これらの三つの部門を同じビルと同じフロアで一体的に運営することで「キャリアデザインセンター」として自立を目指す障がいのある人の社会参加と就労を実現しています。

そこで、本稿は、障がいのある子供等が社会参加できるよう、当団体が展開している各事業について、事例を通して紹介しています。

キャリアデザインコースの概要

- PC資格取得に向けた講習
- コミュニケーション講習
- セルフコントロール講習
- マナー講習
- グループワーク
- データ入力実務体験
- 自己理解促進
- 面接練習 etc.

を併設しているからこそ生徒たちの進路により具体的に役に立つ取組が求められているからです。

〇二三年四月から放課後等デイサービスに「キャリアデザインコース」を開設します。将来の就職に向け、パソコンだけではなく、コミュニケーション講習やデータ入力の実務体験など卒業後の進路につながる療育としての取組を深めていきます。

特別支援学校との連携を深めることで生徒たちが希望に満ちた未来を描けるように札幌チャレンジドならではの取組を積極的に挑戦していきます。

II 視覚障がいの生徒との取組

本事例では、パソコン講習事業として学校と連携したパソコン講習や就労促進に向けた取組について紹介します。

札幌チャレンジドでは、二〇〇一年から視覚障がいの人へのパソコン講習を実施し

I 自信を身に付け成長する生徒たち

札幌チャレンジドは、常に新たな社会課題に向き合っています。

本事例では、放課後等デイサービス事業の経緯とキャリア教育の取組について紹介します。

二〇一六年頃、特別支援学校の先生から「この子は、事業所が即戦力として求めるスキルとなるようにパソコンを学ぶとつと力が身に付いて将来につながると思うが、

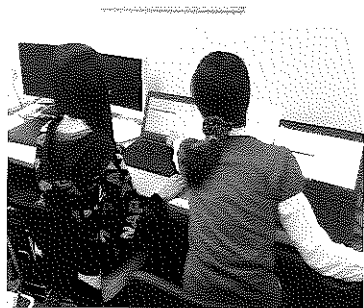


写真 パソコンを学ぶ生徒

学校ではそこまできれない……という趣旨の話をよく聞くようになりまし。

ています。北海道内では数少ない活動です。視覚に障がいのある人がパソコンを使い、インターネットを活用することでQOL（生活の質）が大きく向上します。

また、パソコンを使いこなすことができるとなれば就労にもつながります。数少ない実績ですが、これまで約一二年間に、五名の視覚障がいの人が札幌チャレンジドの就労移行支援サービスを利用して企業に事務職として就職しました。

二〇一九年、北海道が主催する職域拡大に関する会議に参加したことにより、視覚障がいの生徒たちの就労状況を知ることができました。

そして、翌年、北海道が主催する障がい者就労促進地域連携事業に位置付いた特別支援学校におけるICT活用事業により、北海道札幌視覚支援学校に定期的に出向いて、高等部普通科生徒三名と高等部専攻科生徒一名にパソコン講習を行うこととなりました。

更に翌年二〇二一年からは、日本郵便年賀寄付金を活用して継続して北海道札幌視覚支援学校高等部の生徒及び小学部の児童にパソコン講習を実施しています。少しずつ着実に児童生徒たちのスキルは向上しています。

特定非営利活動法人札幌チャレンジド理事長

加納尚明

子供をささえるネットワーク

ITでマザル、ハタラク、拓き合う。 —キャリアデザインセンターとして—

しかし、今の北海道では、視覚障がい者がパソコンスキルを身に付けても採用される企業は皆無の状況です。そのため、当事者である視覚障がい者自身は、企業で事務職として働く希望をもつことが現実的ではないと諦めています。

東京では、訓練を受け、事務職として企業で活躍している視覚障がい者が多数います。北海道と東京には大きな格差があると感じています。この格差をなくし、北海道の視覚障がいの生徒たちの職業選択の幅を広げたい！ と思い、札幌チャレンジは、昨年、新たな取組を始めました。

当団体が事務局となり、北海道障害者職業センター、北海道経済連合会、札幌市障がい福祉課などが参加する「視覚障がい者ICT就労促進検討会」を立ち上げ、現状把握・課題整理、先進事例調査、北海道内での推進に向けた取組内容の検討などを継続的に行い、連携体制を構築しています。引き続き、視覚障がい者のパソコンスキルの向上及び企業開拓を進めていきます。

Ⅲ 病弱・身体虚弱の生徒との取組

本事例では、就労継続支援A型サービス事業のノウハウを活用した病弱・身体虚弱

の生徒との取組について紹介します。

北海道手箱養護学校三角山分校は、国立病院に入院する神経筋疾患や重症心身障がいなどのお子さんを対象にした学校です。生徒たちは、昼間は学校で学び、病院で暮らしています。

二年前、北海道と三角山分校の先生から生徒たちの将来につながる取組が何かできないか？ との相談を受けました。コロナ禍でもあり生徒たちは、ほとんど外部の人と会う機会がありませんでした。

そこで考えたのが「オンラインインターンシップ」です。札幌チャレンジは、一〇年以上前からテレワークに取り組んでおり、オンラインで仕事を進めるノウハウが充実しています。そのノウハウを活用して、学校にいる生徒にオンラインでインターンシップを体験してもらおうことを考えました。

二〇二二年八月、高等部の三人の生徒が三日間体験しました。全国的にも極めて先駆的な取組だと思っています。

具体的にはウェブ会議システム、チャットなどのコミュニケーションツールを使ってデータ入力業務の体験を実施しました。

生徒たちは最初はとても自信がなく、戸惑いながら指導者の説明に従って作業を実

冬に実施したインターンシップの概要

- <1日目>
 - ①コミュニケーションツールの復習（チャット、画面制御など）
 - ②データ入力として、文書作成ソフト原稿から表計算ソフトへの転記業務など
- <2日目>
 - ①データ入力の転記業務（1日目の続き）
- <3日目>
 - ①AIを活用した動画編集ソフトを使った文字起こしの説明/操作を覚える
 - ②簡単な動画の文字起こし
 - ③完成品の確認

施していましたが、三日目になれば緊張も解れて、ほんの少し自信も身に付けて笑顔で取り組みました。

三日間の体験は、生徒たちに大きな好奇心や向上心を生み出し、冬にも三日間実施し、翌年も継続して実施しました。

このインターンシップの継続した取組により、体験した三人の生徒の一人が今年三月に卒業後、自宅生活に戻り、四月から札幌チャレンジの就労継続支援A型サービスの利用者として在宅勤務を開始します。

病弱のため病院で生活している生徒の多くは、卒業後、就労することなど考えられない場合が多いのですが、この生徒への取組がモデルとなって一人でも多くの病弱・

身体虚弱の生徒が卒業後、働くことを通して豊かな人生を歩めるように応援していきたいと考えています。

Ⅳ コミュニケーションが苦手な大学生の就職支援の取組

本事例では、就労移行支援・就労定着支援サービス事業として、コミュニケーション訓練、ビジネスマナー訓練の取組について紹介します。

今、コミュニケーションが苦手な大学生が就職できずに卒業するという課題が顕在化しています。札幌チャレンジが昨年、札幌圏の五つの大学にヒアリング調査をした結果、三〜五％程度、当該学生がいて大きな課題として認識されていました。

当該学生は、障がい者手帳を保有しておらず、ほとんどの学生が発達障がいの可能性のある状態像です。就職活動では、グループワークや面接で発言することができずに不採用になっています。そして、就職活動が上手くいかずに自信を失った状態で卒業していきます。

卒業後は、行き場がなく結果として家に引きこもることが多くあります。札幌チャレンジは、コミュニケーションが苦手な

就職活動が上手くいかない大学生を支援するために昨年、日本財団に企画提案を行いました。日本財団としても大きな社会課題としての認識があり、モデル支援事業に採択されました。

具体的には、二〇二三年四月から札幌市内の三つの大学と連携して、障がい者手帳の有無にかかわらず、主にコミュニケーションが苦手な学生で就職が決まらない学生の支援を行います。今後、個別に大学と協議して進めていきますが、「障がい者」として向き合うのではなく、コミュニケーションが苦手な学生に寄り添い、必要なトレーニングや面談などを行うことで、就職活動に向けての力を養成し、就職に結び付けていきます。企業へのマッチングにも取り組めます。この取組は、二〇二五年度までの三年間かけて実施する計画です。将来有望な若い人たちが社会で活躍できるようにしっかりと取り組んでいきます。

おぼろ

札幌チャレンジは、二〇〇〇年に設立以来、常に社会に「新たな価値」を生み出すことを心がけています。

他の人が既に取り組んでいることではな

く、まだ誰も取り組んでいないことに取り組むことが自分たちの「価値」であると考えています。

札幌チャレンジの経営理念は、以下の三つです。

- 社会的価値を実現する（社会性の追求）
- 事業を興してお金の循環を生み出しながら活動する（事業性の追求）
- 常に時代を先取る革新的なことに挑戦する（革新性の追求）

発展的に持続可能な組織として活動を継続していくためには、常に、様々な関係者と意見交換して、協力し合って取り組んでいく必要があります。

令和時代となり社会は加速的に変化しています。コロナ禍の社会のように誰も予測していなかったことが起こります。このような予測困難な社会の中で障がいのある生徒等が夢や希望を持って、努力して、成長していけるように、これからも多くの皆さまと共に、活動していきたいと考えています。（かのう・なおあき）

※当団体では、法令、条例、規則や固有名称を除き、「障害」を「障がい」と表記しています。
※特定非営利活動法人札幌チャレンジHP

